

2022年9月28日

各位

会社名 株式会社 And Do ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 CEO 安藤 正弘  
(コード: 3457 東証プライム)  
問合せ先 専務取締役 CFO 富田 数明  
(TEL. 03-5220-7230)

### 上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年6月30日時点において、プライム市場の上場維持基準を一部充たしていない状態となったことから、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年6月30日時点におけるプライム市場の上場維持基準の適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準に適合していません。

当社は、2025年6月期末までに、上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (2022年6月30日時点)	7,791	99,966	89.8	51.0
上場維持基準	800	20,000	100	35
計画書に記載の項目			○	

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた当社の取組につきましては、添付の「上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以上

# Innovate the Industry

業界を変える!お客様のための業界へ。

## 上場維持基準の 適合に向けた計画書

2022年9月28日

株式会社And Doホールディングス  
【3457】



**&DO** HOLDINGS



1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間
2. 上場維持基準の適合に向けた基本方針
3. 具体的な取り組み内容

# 1. 上場維持基準の適合状況及び計画期間

## 適合状況

流通株式時価総額が基準値を充たしていない

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況※ (2022年6月末時点)	7,791人	99,966単位	89.8億円	51.0%
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%
計画書記載の項目			✓	

※当社の状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券分布状況等をもとに算出を行ったもの。

## 計画期間

2025年6月期までに基準値の充足を目指す

## 2. 上場維持基準適合に向けた基本方針

### 基本方針

$$\begin{array}{ccccc} \text{「流通株式時価総額」} & = & \text{「時価総額」} & \times & \text{「流通株式比率」} \\ \text{89.8億円} & & \text{175.9億円} & & \text{51.0\%} \end{array}$$

- 流通株式比率は基準を充たしているため、時価総額の向上が必要。
- 2025年6月期を最終年度とする中期経営計画の達成をはじめとした次ページ以降の取組内容の実現により企業価値を向上させ、流通株式時価総額基準の充足を目指す。

### 3. 上場維持基準適合に向けた取組内容

#### ■ 課題及び取組内容

- ・ 時価総額向上に向け、業績拡大と共に投資家への認知度拡大及び当社理解度の向上、ガバナンス強化による企業価値の向上を図るべく、下記に取組むことで上場維持基準への適合を目指す。

① 中期経営計画の達成

② IR・PR活動の充実

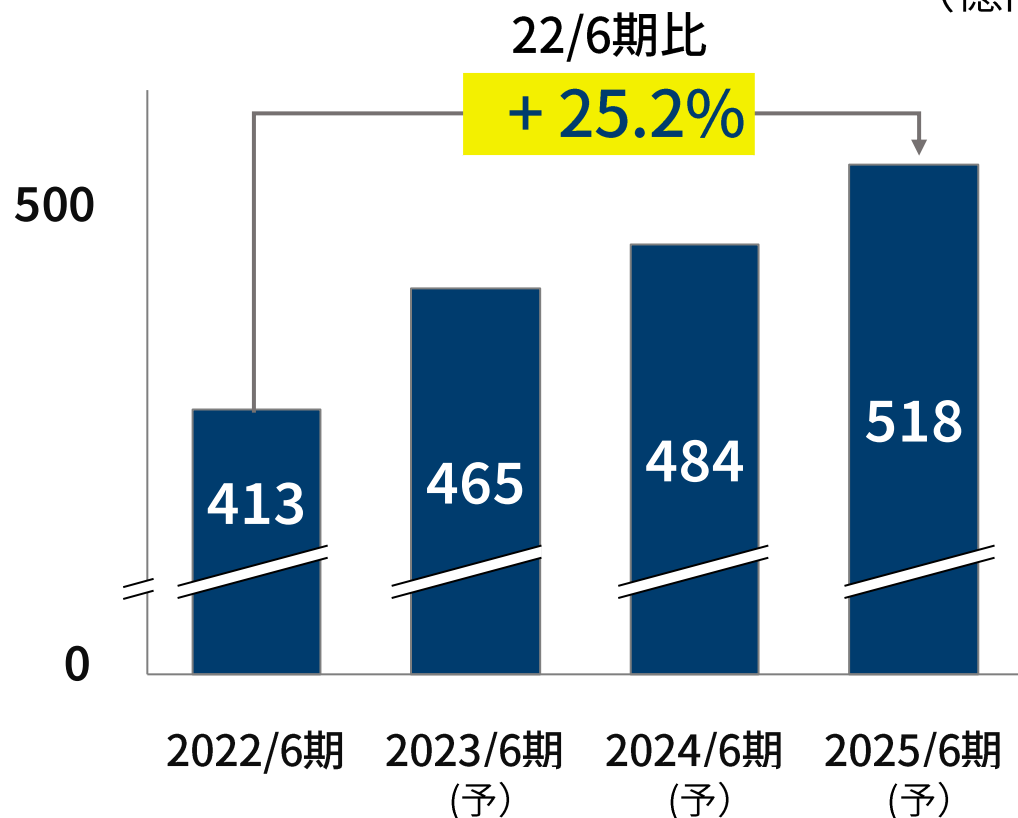
③ コーポレート・ガバナンスの強化

# 取組内容① 中期経営計画の達成

## 2025年6月期：売上高518億円、経常利益40億円を目指す

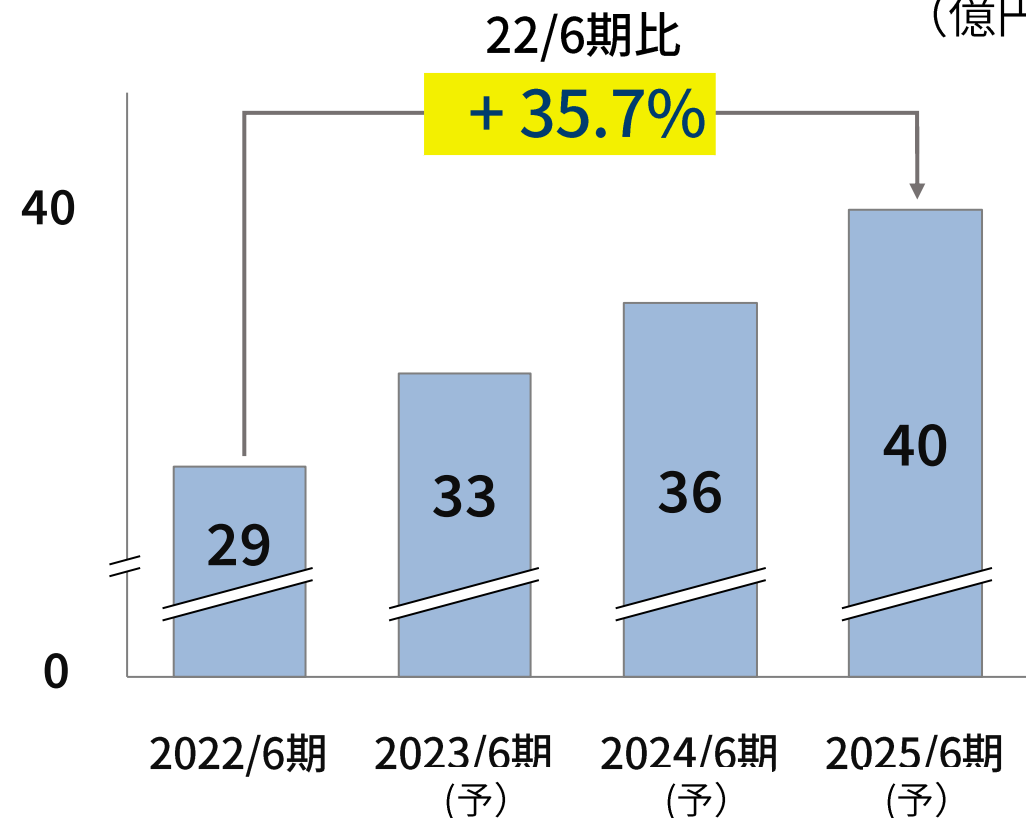
### 売上高計画

(億円)



### 経常利益計画

(億円)



※中期経営計画の詳細は、2022/03/31公表の「次期中期経営計画【2023年6月期～2025年6月期】策定のお知らせ」をご参照ください。

※2023年6月期は2022年8月15日発表予想

## 取組内容① 中期経営計画の達成

(億円)	2022/6期 実績	2023/6期 (予)	2024/6期 (予)	2025/6期 (予)
売上高	413.9	465.8	484.4	518.1
営業利益	28.7	34.5	37.5	41.7
経常利益	29.4	33.0	36.0	40.0
当期純利益	19.5	21.7	23.7	26.4
経常利益率	7.1%	7.1%	7.4%	7.7%



取組内容① 中期経営計画の達成

中期経営計画 3つの成長戦略



成長強化事業のさらなる拡大



不動産×金融サービスの深化



高収益体質化の促進

## 取組内容① 中期経営計画の達成

# 成長強化石業のさらなる拡大を目指し、 以下の目標を達成すべく施策を実行



### 成長強化石業のさらなる拡大

#### フランチャイズ

- 売買仲介店舗数1位の実績を基に首都圏を中心に開発を強化

全国店舗数

865  
店舗

#### ハウス・リースバック

- 人員及び広告費を投下し、加速度的に事業を拡大

仕入契約件数

月150件  
ペース

#### 金融(リバースモーゲージ)

- 新規金融機関開拓に注力
- 提携先との新規顧客の開拓を推進

提携金融機関

100行

#### 不動産売買

- 回転率を維持しつつ仕入強化により商品在庫の充実を図る

棚卸資産

140億円

施策内容

2025年達成目標

## 取組内容① 中期経営計画の達成

# 金融サービスと不動産の連携、事業間シナジーを強化



### 不動産×金融サービスの深化



リバースモーゲージ保証

保証不動産処分時の収益獲得スキーム構築  
住宅ローン困窮者向けなど顧客ニーズ開拓



その他不動産事業

入口(資金ニーズ)/出口(不動産処分)の  
事業間シナジー強化

## 取組内容① 中期経営計画の達成

# 成長強化事業への投資拡大とDX推進による 高収益体質化を促進



## 高収益体質化の促進

DX推進による  
業務効率化



成長強化事業への  
投資拡大

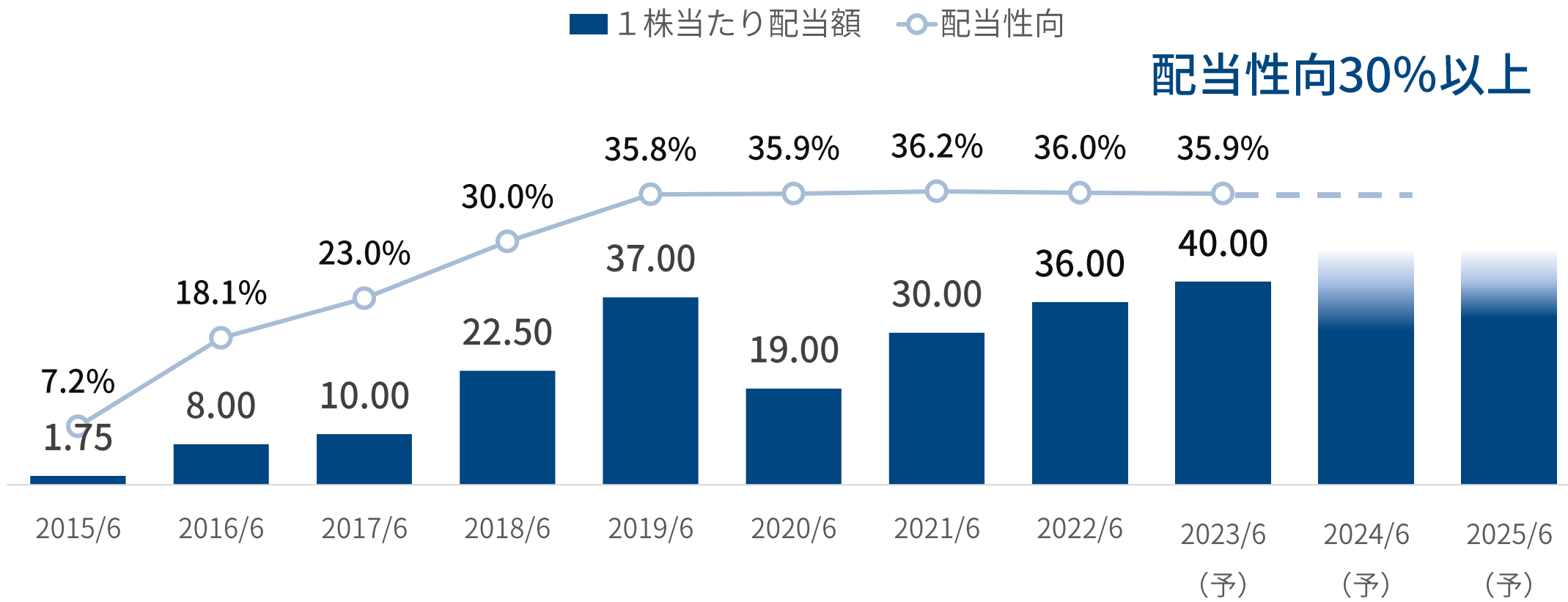


事業ポートフォリオの  
最適化



取組内容① 中期経営計画の達成【株主還元】

将来の成長投資とのバランスを勘案し、  
配当性向30%以上を基本水準



※1株当たり配当額は、2015年7月1日付で普通株式1株を5株に、2016年4月1日及び2018年7月1日付で普通株式1株を2株に分割した影響を加味し、遡及して修正した数値を記載しております。

## 取組内容① 中期経営計画の達成

### ■ 流通株式時価総額

2025/6期業績予想とPER実績に基づき流通株式時価総額を推計

➡ いずれの場合でも、プライム市場上場維持基準を充足

	2022年6月期末時点 PER <b>8.21</b> の場合	直近3カ年平均 PER <b>15.93</b> の場合
2025/6期 当期純利益 (億円)	26.4	26.4
流通株式時価総額 (億円)	<b>110.5</b>	<b>214.4</b>

(※2022年6月期末時点の流通株式比率51.0%を基に試算)

## 取組内容② IR・PR活動の充実

企業価値の向上と共に、市場の認知度を高め、投資家の当社事業への理解促進を図るため、IR・PR活動の充実を図る。

### ■ 任意開示等の積極的な情報発信

任意情報の積極開示及びサステナビリティに関する取組等の非財務情報開示の推進

### ■ 投資家との対話機会の増加

投資家向け説明会、スモールミーティング、1on1ミーティング等の積極的な実施

### ■ 情報発信力強化に向けた広報活動

メディアへのアプローチ、各種媒体での露出増加による情報発信の機会拡大を図る

### ■ 英文開示の充実

決算情報等の他、適時開示情報等の英文化の推進

## 取組内容③ コーポレート・ガバナンスの強化

持続的な成長と経営基盤強化のため、プライム市場において要求されるコーポレートガバナンス・コードへの対応やガバナンスのさらなる充実を図る。

### ■ 改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応

原則		対応状況	
1-2④	議決権電子行使プラットフォームの利用	Explain	機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの採用を検討中。
3-1②	英文での情報開示・提供	Comply	決算情報、適時開示をはじめ、任意の開示情報の英文化や英語版IRサイトを提供しております。
3-1③	TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示	Explain	2021年12月にサステナビリティ委員会を設置し、TCFDの枠組みに基づく情報開示の拡充を進めております。
4-8	取締役会における独立社外取締役3分の1以上の選任	Comply	取締役12名のうち5名が独立社外取締役。
4-10①	独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会の設置	Comply	独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬委員会を設置しております。



# &DO HOLDINGS

## —将来見通しに関する注意事項—

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

■IR情報 <https://www.housedo.co.jp/and-do/ir/>

■IRに関するお問い合わせ Email：[housedo-ir@housedo.co.jp](mailto:housedo-ir@housedo.co.jp) TEL：03-5220-7230